

# イギリスと国連がテロリズムに屈した経緯

イスラエルが主権国家として確立され、1949年に国際連合の加盟国として承認されたことは、20世紀の歴史における転換点となり、外交、ジオポリティクス、そして暴力の不安定な組み合わせによって推進されました。このプロセスの中心には、シオニストの過激派グループ、特にイルグンとレヒの行動があり、その極端な暴力行為——現在では現代の基準でテロリズムとして分類される——は、英国をパレスチナ委任統治からの撤退に追い込み、国連にイスラエルの承認を強いる上で決定的な役割を果たしました。この記事は、英国と国連がこれらの暴力キャンペーンに圧倒され、シオニストのテロリズムに事実上屈服し、分割計画、難民の権利、人権義務を含む国連の条件に部分的にしか準拠していないにもかかわらず、イスラエルの国家性を認めたと主張します。本稿では、英国委任統治のパレスチナ人の権利保護への取り組み、シオニストグループによる英国支配の終焉に向けた戦術、イスラエルの国連承認の条件、そしてその後のイスラエルの領土拡大に伴う不履行と人権侵害について検討します。

## 英国委任統治とパレスチナ人への義務

1922年に国際連盟によって正式に確立されたパレスチナに対する英国委任統治は、旧オスマン帝国領土を管理し、自治の準備を進める法的枠組みでした。これは1917年のバルフォア宣言を組み込み、英国に対し「パレスチナにユダヤ人のための国民的ホームを確立すること」を促進する一方、「既存の非ユダヤ人コミュニティの市民的および宗教的権利を損なうことがあってはならない」と保証する義務を課しました。1920年代初頭のパレスチナの人口は、約90%がアラブ人（ムスリムとキリスト教徒）、10%がユダヤ人であり、パレスチナ人の権利保護は中心的な義務でした。

委任統治のパレスチナ人に対する主要な規定には、市民的および宗教的権利の保護、ユダヤ人移民が彼らの地位を害さないことの保証、宗教機関の尊重、差別なく良心、礼拝、教育の自由の確保が含まれていました。英国は毎年国際連盟に報告する義務があり、説明責任を確保しました。しかし、委任統治の二重の目標——ユダヤ人の国民的ホームの支援とパレスチナ人の権利保護——は相容れないことが証明されました。ユダヤ人の移民は1917年の6万人から1947年には60万人に急増し、土地購入はアラブ人の追放への恐怖を煽りました。英国が立法評議会のような共同統治の創設を試みたが、アラブ人のボイコットとユダヤ人の少数派ステータスへの懸念により失敗し、緊張が高まりました。

## シオニストの過激派暴力：テロリズムのキャンペーン

ユダヤ国家の目標に突き動かされたシオニスト組織は、1939年の白書がユダヤ人移民を5年間で7万5千人に制限し、単一のパレスチナ国家を構想した後、1940年代に武装化しました。メナヘム・ベギンが率いるイルグンと、スターン・ギャングとして知られるレヒは、英国の支配を維持不可能にするために極端な暴力を採用し、軍事、民事、外交の標的を攻撃しました。これ

らの行為は現代のテロリズムの定義に合致します。彼らの目標は、ヨルダン川西岸やトランスヨルダンを含む委任統治パレスチナ全体を包含する「大イスラエル」であり、国連の分割計画のような妥協を拒否しました。

## 主な暴力行為

### 1. 軍事標的：

- 1946年2月、イルグンとレヒは英国の飛行場で15機の航空機を破壊し、8機を損傷させ、軍事支配を弱体化させました。
- 1947年7月、イルグンは処刑されたメンバーの報復として英国軍曹クリフォード・マーティンとマーヴィン・ペイスを誘拐し、絞首刑に処し、英国の世論を震撼させ、紛争の残虐性を浮き彫りにしました。

### 2. 民間インフラ：

- 1946年6月、ハガナ、イルグン、レヒはパレスチナと近隣諸国を結ぶ11の橋のうち9つを破壊し、地域を孤立させ、英国の物流を混乱させました。
- 1946年7月、イルグンはエルサレムのキング・デビッド・ホテル、英国の行政本部を爆破し、91人（アラブ人41人、英国人28人、ユダヤ人17人）を殺害し、統治を大きく損ないました。

### 3. 民間人への攻撃：

- イルグンはハイファとエルサレムのアラブ市場で爆弾を爆発させ、数十人を殺害し、コミュニティ間の緊張を高め、広範な恐怖を引き起こしました。
- 1948年4月、イルグンとレヒはデイル・ヤシンで女性や子供を含む100人以上のパレスチナ村民を虐殺し、パレスチナ人の大規模な逃亡を引き起こし、難民危機を激化させました。

### 4. 海外の英国施設への攻撃：

- 1946年10月、イルグンはローマの英国大使館を40キロのTNTで爆破し、2人を負傷させ、建物を損傷させました。ベギンの仲間であるゼエブ・エプスタインが実行者の一人でした。
- 1947年8月、イルグンはウィーンのサッハー・ホテルの英国本部でスーツケース爆弾を爆発させ、軽微な損害を与えたが、プロパガンダ効果を高めました。

### 5. 高官の暗殺：

- 1944年11月、レヒはカイロで英国中東担当大臣モイン卿を暗殺し、英国の権威への挑戦を示しました。
- 1948年9月、レヒはエルサレムで国連調停者フォルケ・ベルナドットを殺害し、ユダヤ人領土を縮小し難民の帰還を強調した改訂された分割計画に反対しました。

## 追加の戦術

- **不法移民（アリヤ・ベト）：**ユダヤ機関はイルグンとレヒの支援を受けて不法移民を組織し、数万人のユダヤ人難民をパレスチナに連れてきました。1947年7月の「エクソダス号」事件では、英国が4515人の難民を強制的にヨーロッパに送り返し、プロパガンダの勝利となり、英国の評判を傷つけました。

- **プロパガンダキャンペーン**：シオニストグループは英国の政策を反ユダヤ主義として描き、特に米国でホロコーストへの同情を利用し、英米関係を緊張させました。
- **資金支援**：ユナイテッド・ジュイッシュ・アピールは1947年に1億5000万ドルを調達し、その半分がパレスチナに送られ、抵抗活動を資金提供しました。

これらの行動は統治不能な環境を生み出し、経済的損失は200万ポンドと推定され、数百人の英国人の死傷者が出るなど、戦争で疲弊した英国を圧倒しました。

## 英国の放棄：テロリズムへの屈服

英国が委任統治を放棄する決定は、1947年2月に発表され、1948年5月14日に完了しましたが、これはシオニストの暴力の絶え間ない圧力とより広範な制約によって推進されました。第二次世界大戦後、英国は30億ポンドの債務に直面し、米国の融資に依存していました。パレスチナに10万人の兵士を維持することは、毎年数百万ポンドの費用がかかり、国内の再建需要の中で持続不可能でした。戦争と死傷者に疲弊した英国の世論は委任統治に反対し、メディアはパレスチナを泥沼として描きました。米国からの10万人のユダヤ人難民受け入れの圧力とソ連の分割計画支持は、英国の立場をさらに弱めました。

イルグンとレヒによる暴力、特にキング・デビッド・ホテルの爆破や軍曹事件のような注目を集める事件は、英国軍を意気消沈させ、政治的意志を侵食しました。これらのテロ行為は、混乱と恐怖を生み出し、英国の統治能力の欠如に直接貢献しました。問題を国連に委ねることで、英国は暴力の管理や委任統治の矛盾する義務の調和ができないことを認め、事実上シオニストの過激主義に屈し、パレスチナ人の権利保護の義務を果たせませんでした。

## 国連の承認と加盟：条件と妥協

国連は、国際連盟の後継として、1947年にパレスチナ問題を引き継ぎました。その対応はイスラエルの国家形成と加盟を形作りましたが、このプロセスはシオニストグループが作り出した暴力的な背景に大きく影響されました。

### 国連の分割計画とイスラエルの国家性

1947年11月、国連総会は決議181号を可決し、パレスチナをユダヤ国家（56%）とアラブ国家（43%）に分割し、エルサレムを国際化することを提案しました。ユダヤ機関は国家への道と見なしこの計画を受け入れましたが、アラブ指導者はいかなるユダヤ国家にも反対してこれを拒否しました。1948年5月14日、委任統治の終了とともに、イスラエルは決議181号を引用して独立を宣言しました。その後のアラブ・イスラエル戦争は、1949年の停戦協定までにイスラエルの領土を委任統治パレスチナの78%に拡大し、国連の割り当てを上回りました。

### 国連加盟の条件

イスラエルは1949年5月11日に決議273（III）号を通じて国連加盟を達成し、賛成37票、反対12票（主にアラブ諸国）、棄権9票でした。加盟は以下の条件に依存していました：

- **国連憲章の遵守**：イスラエルは、紛争の平和的解決や人権の尊重を含む憲章の原則を遵守することを約束しました。
- **決議181号（分割計画）**：イスラエルの宣言と国連の声明は分割計画の受け入れを確認しましたが、その拡大された境界は戦時の現実として暗黙的に受け入れられました。
- **決議194号（難民の権利）**：第11条はパレスチナ難民の帰還または補償を求めました。イスラエルは交渉の意思を表明しましたが、治安と人口問題を理由に大規模な帰還に抵抗しました。
- **人権義務**：イスラエルは、差別禁止や少数者の権利を含む新たな人権規範の遵守が期待されました。

国連の決定は以下によって形成されました：

- **シオニストの暴力**：1948年にレヒが国連調停者フォルケ・ベルナドットを暗殺し、彼の改訂された分割計画に反対したことは、過激派の妥協拒否を強調しました。イスラエル政府はこの行為を非難しましたが、動乱の状況を浮き彫りにしました。
- **地政学的支援**：米国とソビエト連邦は、互いの影響力を牽制し、ホロコースト後の人道問題に対処するためにイスラエルの加盟を支持しました。
- **現実主義**：国連はイスラエルの拡大された領土に対する事実上の支配を認め、決議181号の境界の厳格な執行よりも安定を優先しました。

イスラエルを承認することで、国連はシオニストのテロリズムによって形成された現実に屈し、英国の撤退を強制し、軍事的勝利を通じて既成事実を作り出しました。条件はイスラエルによって公式に受け入れられたものの、緩やかに適用され、イスラエルが完全な遵守を回避することを可能にしました。

## イスラエルの不履行と人権侵害

イスラエルの国連加盟は、国連決議と人権へのコミットメントに基づいていましたが、その行動は重大な不履行を示し、領土拡大と人権侵害を伴いました。

### 国連条件の不履行

#### 1. 決議181号（分割計画）：

- 1949年のイスラエルの境界は委任統治パレスチナの78%をカバーし、決議181号で割り当てられた56%を大きく超えました。ガリラヤ西部やネゲブの一部などの地域は征服を通じて組み込まれ、アラブ国家は設立されませんでした。
- 分割計画を完全に実施できなかったことは、アラブの不満を煽り、国連の枠組みを弱体化させました。

#### 2. 決議194号（難民の権利）：

- イスラエルは1948年に追放された約70万人のパレスチナ難民の帰還を阻止しました。決議194号が帰還または補償を求めたにもかかわらずです。1950年の不在者財産法は難民の土地をユダヤ人の所有権に移し、人口管理を優先しました。

- 難民危機はアラブ・イスラエル紛争の基盤となり、ヨルダン、レバノン、シリアのキャンプで何百万人もが無国籍のままです。

### 3. 国連憲章と人権：

- イスラエルのアラブ少数派に対する軍事支配（1948-1966）は、移動や政治的表現を含む市民的自由を制限し、差別禁止の原則に違反しました。差別的な土地法と不平等な資源配分はパレスチナ市民を疎外しました。
- これらの慣行は、システムのな不平等を定着させ、国連憲章の人権コミットメントに矛盾しました。

## 領土拡大

イスラエルの野心は1949年の停戦ラインを超えて広がりました：

- 1956年、イスラエルはスエズ危機の間にシナイ半島を占領し、国連の圧力で撤退しましたが、拡張主義の傾向を示しました。
- 1967年の六日間戦争で、イスラエルはヨルダン川西岸、ガザ地区、東エルサレム、ゴラン高原を占領し、委任統治パレスチナの残りの22%を占領しました。東エルサレムの併合と定住地の拡大は、占領地への定住者移転を禁じる第四ジュネーブ条約を含む国際法に違反しました。
- 2025年までに、70万人以上のイスラエル人入植者がヨルダン川西岸と東エルサレムに住んでおり、国家政策によって支えられ、占領を強化し、パレスチナ人を追放しています。

## 人権侵害

イスラエルの占領地での行動は、記録された人権侵害を構成します：

- **追放と家屋の破壊：** 定住地の拡大や懲罰的な理由で数千のパレスチナ人の家が破壊され、住宅と財産の権利を侵害しました。
- **移動の制限：** 検問所、ヨルダン川西岸の壁、ガザの封鎖はパレスチナ人の移動を制限し、仕事、医療、教育へのアクセスに影響を与え、移動の自由を侵害しました。
- **過剰な武力使用と拘留：** 軍事作戦と行政拘留は、しばしば裁判なしで行われ、民間人の死と恣意的な投獄につながり、適正手続きと生命の権利を侵害しました。
- **体系的な差別：** 報告書は、イスラエルの政策をアパルトヘイトと形容し、イスラエルおよび占領地のパレスチナ人に対する分離、不平等な権利、体系的な差別を指摘しています。

これらの侵害は、イスラエルの領土支配とユダヤ人の人口支配の優先によって駆動され、加盟資格のための国連の条件、特に人権と難民の義務と大きく対立します。

## 結論

イルグンやレヒのようなシオニストの過激派グループは、軍事飛行場、民間インフラ、アラブ人住民、海外の英国施設への攻撃、モインやベルナドットのような高官の暗殺といったテロ行為を通じて、英国をパレスチナ委任統治の放棄に追い込みました。これらの行動は、戦後の英

国の弱点を活用し、統治を不可能にし、国連の介入を招きました。国連は1947年の分割計画を提案し、1949年にイスラエルを加盟国として承認しましたが、国連憲章、人権、決議181号、難民の権利の遵守が条件でした。拡大された境界と限定的な遵守にもかかわらずイスラエルの国家性を認めたことで、英国と国連はシオニストのテロリズムによって形成された現実に屈しました。イスラエルのその後の不履行——分割計画を超える領土の保持、難民の帰還阻止、占領と定住地を通じた人権侵害——は国連へのコミットメントを損ない、パレスチナ紛争を永続化させ、パレスチナ人の権利を未実現のままにしました。